

経 済 要 録

国 内

◆金融機関が発行する転換社債の発行代り金に係る使途制限の撤廃に関する大蔵省通達について

大蔵省は、1月11日、金融機関の自己資本のより一層の充実を図る観点から、金融機関に対する転換社債発行代り金の使途制限を撤廃する旨の銀行局長通達を発出した。

金融機関の転換社債発行代り金の使途については、従来銀行局長通達において、設備投資等にあって、貸出等営業の原資として使用しないことが定められていたが、今回の措置は自己資本比率規制に関する国際統一基準の適用等を踏まえ、自己資本比率の向上が喫緊の課題となっている現状にかんがみ、転換社債発行代り金に対する使途制限を撤廃することとしたもの。

◆金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、2月債から実施した(1月26日発表)。

利付金融債の発行条件

		変更後	変更前
5年もの	表面利率(%)	6.6	5.9
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	6.600	5.900
3年もの	表面利率(%)	6.5	5.8
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	6.500	5.800

◆割引金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、2月債から実施した(1月26日発表)。

割引金融債の発行条件

		変更後	変更前
割引率(%)		5.29	4.49
発行価格(円)		94.69	95.49
応募者利回(%)		5.607	4.723
〈同 税 引 後(%)〉		4.558	3.842

◆事業債の発行条件改定

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し2月債から実施した(2月8日決定)。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	6.7	5.8
	発行価格(円)	99.35	100.00
	応募者利回(%)	6.798	5.800

◆貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げ

(1) 信託銀行7行は、5年物貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、2月6日以降募集分から実施した(1月26日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年ものもの	6.62	5.92

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、2月6日以降受託分から実施した(1月26日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	5年以上のもの	6.50	5.78

◆長期貸出最優遇金利の引上げについて

長期信用銀行 3 行、信託銀行 7 行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引上げ、2 月 1 日から実施した(1 月 26 日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	7.5	6.8

◆政府系金融機関の貸出基準金利引上げについて

政府系金融機関は、貸出基準金利を次のとおり引上げ、2 月 1 日から実施した。

政府系金融機関貸出基準金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
日本開発銀行 中小企業金融公庫 国民金融公庫 環境衛生金融公庫	} 7.5	} 6.8

◆長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、2 月債から実施した(長期国債は 1 月 31 日、政府保証債、公募地方債は 2 月 1 日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	6.2	5.6
	発行価格(円)	100.17	96.92
	応募者利回(%)	6.172	6.095
政府保証債	表面利率(%)	6.3	6.1
	発行価格(円)	99.75	99.00
	応募者利回(%)	6.340	6.262
公募地方債	表面利率(%)	6.3	5.4
	発行価格(円)	99.50	99.25
	応募者利回(%)	6.381	5.516